

会計名						担当部	産業環境部		
一般会計		環境支援員育成事業				担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境保全係	
4	1					7			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚						
	目的	環境に対しての知識を持ち、行政と市民の中間的役割を果たすことができる人材を育成し、市民への啓発、指導を行うことにより、市民の環境に対する意識向上を図る。	主たる内容	環境問題に対して意識の高い市民を募集して、育成講座を実施する。育成講座では、本市の環境等について学ぶことで、環境に関する幅広い知識を身に付ける。					
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画						
		根拠法令	刈谷市環境支援員設置要綱						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成20年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業 D実績 O A 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 環境支援員第3期生の育成講座を実施 毎月定例打合せ会を実施 わんさかまつり等イベントでの環境啓発活動 市民を対象とした環境講座の実施 刈谷駅で普及啓発を目的としたグリーンカーテンを実施 		<ul style="list-style-type: none"> 毎月定例打合せ会を実施 わんさかまつり等イベントでの環境啓発活動 市民を対象とした環境講座の実施 刈谷駅で普及啓発を目的としたグリーンカーテンを実施 外来種対策の実施を検討 		<ul style="list-style-type: none"> 毎月定例打合せ会を実施 わんさかまつり等イベントでの環境啓発活動 市民を対象とした環境講座の実施 刈谷駅で普及啓発を目的としたグリーンカーテンを実施 外来種対策の実施を検討 		<ul style="list-style-type: none"> 環境支援員第4期生の育成講座を実施 毎月定例打合せ会を実施 市民を対象とした環境講座の実施 わんさかまつり等イベントでの環境啓発活動 刈谷駅で普及啓発を目的としたグリーンカーテンを実施 	
成果		環境支援員として各グループ毎に活動を実施している。特に川の水質浄化活動は継続して実施されており、この活動には小中学生やボランティアが参加することもあり、徐々に広がりつつある。また、市民を募集しての環境講座の実施も拡大してきている。その他、わんさか祭りでのブース出展、刈谷駅にグリーンカーテンを設置するなど、普及啓発活動も実施している。							
課題		都合により環境支援員活動を休止する者もいるため、継続的な支援員の募集、人材の発掘が必要である。また、活動をより充実するため、環境支援員に対するスキルアップ講座等の実施も求められる。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
		25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標	打合せ会の実施回数（回）	12	12	12	12	12			
活動指標	環境支援員が講師を務める講座等の開催（回）	5	5	5	5	5			
	他市との比較検証	安城市に環境に対して専門的、先進的な知識や技術を持つ人を「環境アドバイザー」として小中学校や地域における学習会等に派遣する環境アドバイザー派遣制度があり、刈谷市の環境支援員もこれに近いものを目標としている。							
C事業 コスト	単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①	304	47	67	479	合計	67,213円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	45,500円	
		一般財源	304	47	67	479	需用費	20,563円	
		職員人件費②	2,805	2,464	3,134	3,042	使用料及び賃借料	1,150円	
		総事業費（①+②）	3,109	2,511	3,201	3,521			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			環境支援員育成事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境保全係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	近年市民によるまちづくり等の重要性が高まっており、環境保全活動についても市民主体による活動が求められていることから、活動を担ってもらえる市民を育成していく必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	市民目線での環境保全活動を実施することにより、行政が実施するものとは違った成果や啓発効果が期待できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	将来的にはもっと自主的に活動を進められるようになることが望まれるが、そうなるまでには市でのサポートは必要と考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	環境支援員の活動は年々拡大してきており、市が実施する環境講座の講師や、環境支援員が企画した事業を実施することにより、環境保全や市民への普及啓発活動に貢献している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も定期的に環境支援員の育成講座を実施し、環境支援員を拡充していき、将来的には環境支援員で構成された団体「刈谷環境支援員の会」がNPO化するなど、自立組織となることが望ましい。					

会計名			資源回収所設置費補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境保全係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみの減量化						
	目的	自治会の資源回収を支援するとともに、市民の利便性を高め資源回収量の増加によるごみの減量、リサイクル率の向上を図る。			主たる内容	自治会が自主的に紙類の回収を中心とした常設の資源回収所を設置する場合、その費用に対して補助金を交付する。 ○補助率 9/10 ○補助上限額 600千円			
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市一般廃棄物処理基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令	刈谷市資源回収所設置費補助金交付要綱						
		対象者	自治会	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績 O ハ 実 施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・設置数 1箇所 ・交付額 272千円 ・総回収量 1,080 t		・設置数 4箇所 ・交付額 2,129千円 ・総回収量 1,118 t		・設置数 2箇所 ・交付額 964千円 ・総回収量 1,120 t		・設置数 2箇所 ・交付額 1,200千円 ・総回収量 1,200 t	
成果		常設の資源回収所の設置に伴い、地区の資源回収量が増加し、ごみの減量化と資源の再利用を促進することができた。							
課題		自治会に資源回収所設置の意向があっても設置場所の確保が難しい場合がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標	補助申請件数（件）		1	4	2	2	3		
成果指標	集団回収による資源回収量（t） ※資源回収所含む		3,432	3,471	3,321	3,500	3,600		
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		272	2,129	964	1,200	合計		964,000 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		
		一般財源	272	2,129	964	1,200	964,000 円		
	職員人件費 ②		351	352	783	1,141			
	総事業費（①+②）		623	2,481	1,747	2,341			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			資源回収所設置費補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境保全係
4	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	持続可能な循環型社会への転換が望まれている中、市民の分別意欲の向上を図り、リサイクル率の向上へと寄与させることができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	地域コミュニティの活性化、分別収集コストの削減、資源物の排出機会の向上
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	一般廃棄物の処理責任は市にあり、市が主体となごみの減量化・資源化をすべきである。総合計画において、資源回収の支援を実施し、ごみの減量を推進することを明記している。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	資源回収所は拠点回収等より回収率がよい。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
回収量は増加傾向にあるが、近隣市と比べてリサイクル率は低いため、引き続き市としてごみの資源化への支援が必要となる。					

会計名 一般会計			大気汚染調査事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	環境推進課		
4	1	7			担当係	環境保全係				
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	公害の防止							
	目的	大気汚染状況を把握し、環境保全を図る。			主たる内容	自動測定機を市内3箇所（かりがね小、依佐美中、東境町）に設置し、24時間常時、大気汚染の状況を測定する。また市内2箇所（かりがね小、依佐美中）にて降下ばいじん調査、市役所にて酸性雨調査を実施し、大気の状態を把握する。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画							
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO実績 実施V	25年度実績	26年度実績		27年度実績		28年度計画			
		・大気汚染自動測定 市内3箇所 24時間常時 ・降下ばいじん調査 市内2箇所 各12回 ・酸性雨調査 市内1箇所 12回		・大気汚染自動測定 市内3箇所 24時間常時 ・降下ばいじん調査 市内2箇所 各12回 ・酸性雨調査 市内1箇所 12回		・大気汚染自動測定 市内3箇所 24時間常時 ・降下ばいじん調査 市内2箇所 各12回 ・酸性雨調査 市内1箇所 12回		環境保全調査事業へ統合 ・大気汚染自動測定 市内3箇所 24時間常時 ・降下ばいじん調査 市内2箇所 各12回 ・酸性雨調査 市内1箇所 12回		
成果		もともと大気汚染については県の所管事項であるが、取得したデータは県への報告資料としているほか、「刈谷市の環境」にて公表している。蓄積されたデータの経年比較により、市としても独自に現状の大気汚染状況を把握することができた。								
課題		課題として、東境測定局の管理に関すること（NEXCO中日本敷地内からの雑草の侵入等）が挙げられる。								
指標		指標名称（単位）			実績値		目標値			
活動指標	大気常時監視地点（地点）			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標				3	3	3	3	3		
他市との比較検証										
C事業コスト	単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳				
	事業費①	9,215	7,658	6,914	12,895	合計	6,913,510円			
	財源	特定財源	0	0	0	10	需用費	93,284円		
		一般財源	9,215	7,658	6,914	12,885	役務費	272,771円		
	職員人件費②	1,403	1,408	1,567	1,901	委託料	6,505,056円			
	総事業費（①+②）	10,618	9,066	8,481	14,796	使用料及び賃借料	42,399円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		施設賠償責任保険金収入						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			大気汚染調査事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境保全係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	本事業開始時と比べ、大気汚染は法規制や事業者の自主的な取組により沈静化しており、必要性は次第に弱まってきていると考えられる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	分析業務及び機器の保守管理等は外部委託であるが、分析技術及び精度の確保の観点から費用対効果は妥当と考えられる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	市内の大気汚染状況の把握に貢献したが、法令上は県の事務とされており、県も市内に大気汚染測定局を有し測定を行っていることから、今後の継続に関して検討が必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	大気汚染状況について市民へ調査結果を公開している。また、未然の公害防止に努めている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
近年の大気の汚染状況から、県を補って市が測定する意義は薄れていると考えられ、今後は他市の動向も踏まえ、事業の継続について検討する必要がある。					

会計名			低公害車購入費補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境保全係	
4	1	7							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	低公害車の導入を促進することにより、二酸化炭素の排出削減を図り、地球温暖化を防止する。	主たる内容	低公害車を購入する市民及び市内事業者に対して、当該自動車本体の購入経費を補助する。 ○補助単価 [EV・PHV] 平成26年3月31日までの登録車 150千円 平成26年4月1日以降の登録車 個人用：上限300千円 事業用：150千円 [HV・NGV] 50千円 [FCV] 個人用：上限500千円 事業用：上限400千円					
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令	刈谷市低公害車購入費補助金交付要綱						
		対象者	主たる内容参照		事業期間	平成11年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O A 実 施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・補助件数 1,302件 (内訳) EV 5件 PHV 28件 HV 1,269件 ・補助金額 68,400千円		・補助件数 1,243件 (内訳) EV 18件 PHV 37件 HV 1,186件 FCV 2件 ・補助金額 75,469千円		・補助件数 1,311件 (内訳) EV 6件 PHV 39件 HV 1,260件 FCV 6件 ・補助金額 78,372千円		・補助件数 1,270件 (内訳) EV 20件 PHV 40件 HV 1,200件 FCV 10件 ・補助金額 81,450千円	
成果		市域の低公害車の普及を促進することで、地球温暖化防止に努めることができた。							
課題		HVの車種が多様多様に増えているほか、EVやPHVの車種も増加していく中で、補助対象とする低公害車の概念について、随時見直す必要がある。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
成果指標	補助件数（件）		25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標			1,302	1,243	1,311	1,270	1,500		
他市との比較検証	他市と比較して手厚い補助となっており、特に個人用EV、PHVに対する上限300千円の補助は、トップクラスである。（豊田市については、車両本体価格の5%で上限150千円）。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		68,400	75,469	78,372	81,450	合計 78,372,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 78,372,000 円		
		一般財源	68,400	75,469	78,372	81,450			
	職員人件費 ②		3,507	3,872	4,309	3,802			
	総事業費（①+②）		71,907	79,341	82,681	85,252			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
	27年度までの累積事業費		0						
	29年度以降の事業費見込		0						

会計名			低公害車購入費補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境保全係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	低公害車に移行する市民は増え続けており、市民ニーズは高く、地球温暖化防止対策及び経済政策効果は大きい。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	補助事業であるため、コスト面の効果は低いが、事務執行は効率的に行えている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画、環境基本計画及び環境都市アクションプランの中でも環境に配慮した交通手段への移行が明記されている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	低公害車に乗り換えた場合のCO2削減量は、年間890トンと試算できる。（1.8リットル車、年間10,000km走行とした場合の試算）
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
低公害車の普及状況等の社会情勢や経済情勢を踏まえた上で、制度継続や補助金額が適正かどうかを毎年判断していく。					

会計名			環境都市アクションプラン推進事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	1	7							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	低炭素都市刈谷を目指し、市民、市内事業者の温暖化対策に関する取り組みを促進し、本市におけるCO2の排出抑制を推進する。	主たる内容	環境都市アクションプランの改定を行うとともに、環境都市アクションプランに基づく分野別の取り組みを推進する。 ○産業・エネルギー分野 ○エコモビリティ分野 ○エコライフ分野					
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律						
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業 D実績 O実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> かりやエコポイントプロジェクト試行実施(4月～3月) かりやエコポイント検討会の実施(2回) 江戸のエコライフ環境講演会実施(1回) かりやエコマップの作成(3,000部) エコアクション21関連セミナー、認証取得講座の実施 		<ul style="list-style-type: none"> かりやエコポイントプロジェクト実施(4月～3月) 環境都市アクションプラン推進会議の開催(1回) 環境講演会実施(1回) 		<ul style="list-style-type: none"> かりやエコポイントプロジェクト実施(4月～3月) 平成28年度の環境都市アクションプラン改定に向けた推進会議の開催(2回) 環境講演会実施(1回) かりやeco事業所認定制度実施及び認定式の開催(認定数 30事業所) 		<ul style="list-style-type: none"> かりやエコポイントプロジェクト実施(4月～3月) 環境都市アクションプラン改定に向けた推進会議の開催(4回) かりやeco事業所認定制度実施 	
成果		<ul style="list-style-type: none"> かりやエコポイントプロジェクトを実施し、市民のエコ活動を促進した。 環境都市アクションプラン改定に向け、環境都市アクションプラン推進会議を開催した。 環境講演会を実施し、身近な自然に目を向ける機会を提供した。 かりやeco事業所認定制度を開始し、市内事業所に対し環境に配慮した取組の実施を促進した。 							
課題		<ul style="list-style-type: none"> エコポイントプロジェクトへの継続参加者の増加方法についてさらなる検討が必要。 かりやeco事業所認定制度の認定数増加について周知方法の検討が必要。 							
O実績	指標名称(単位)			実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
	活動指標	事業関連市民だより掲載回数(回)		17	13	16	17	20	
	成果指標	エコポイントプロジェクト参加世帯数(世帯)		2,398	2,907	3,516	4,000	5,000	
他市との比較検証	エコポイントについて、豊田市は予算を多く確保し大規模に実施している。								
C事業 コスト	単位：千円		25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	27年度事業費内訳		
	事業費①		5,142	1,771	5,803	5,052	合計	5,803,419円	
	財源	特定財源	30	0	0	0	報償費	120,820円	
		一般財源	5,112	1,771	5,803	5,052	需用費	110,498円	
	職員人件費②		10,170	9,855	9,793	10,266	役務費	139,520円	
	総事業費(①+②)		15,312	11,626	15,596	15,318	委託料	5,395,591円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			環境都市アクションプラン推進事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	地球温暖化対策は世界的な課題となっており、その推進のためには、市民、事業者、行政が連携して取り組むことが重要である。本事業は、産業・エネルギー、ライフスタイルなど、多面的に市民・事業者の取組を促進することを目的としており、必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	手段としては適切と考えるものの、事業活動・市民活動のCO2排出削減に係る事業効果を費用換算することは困難である。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	行政として、率先活動と並行して市民・事業者の活動を促進していくことが必要。総合計画において、「地球温暖化対策の推進」の施策の柱として、環境都市アクションプランの各事業が位置づけられている。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	普通	市民、事業者の環境活動を促進する点においては市域全体に効果があるが、意識啓発が主眼となるため、事業の直接的効果を図ることは困難である。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
刈谷市環境都市アクションプランに位置づけられた各事業について、順次実施に向けて検討を進めていく。					

会計名			超小型電気自動車購入費補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境保全係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	超小型電気自動車の導入を促進することにより、二酸化炭素の排出削減を図り、地球温暖化を防止する。			主たる内容	超小型電気自動車を購入する市民及び市内事業者に対し、当該自動車本体の購入経費を補助する。 ○補助単価 車両本体価格の10%（上限70千円）			
	位置づけ	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン							
	根拠法令	刈谷市超小型電気自動車購入費補助金交付要綱							
	対象者	主たる内容参照			事業期間	平成26年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		—		・補助件数 1件 ・補助金額 70千円		・補助件数 2件 ・補助金額 140千円		・補助件数 5件 ・補助金額 350千円	
成果		市域の超小型電気自動車の普及を促進することで、地球温暖化防止に努めることができた。							
課題		未だ申請実績が少ないので、周知の仕方などを今後検討していく。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標	補助件数（件）		—	1	2	5	10		
指標									
他市との比較検証	他市と比較して手厚い補助となっており、県内での補助は本市と豊田市、安城市、みよし市のみである。（豊田市：車両本体価格の5%で上限3.5万円、安城市：4万円、みよし市：5万円）								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	70	140	350	合計		140,000 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		140,000 円
		一般財源	0	70	140	350			
	職員人件費 ②		701	1,056	1,175	380			
	総事業費（①+②）		701	1,126	1,315	730			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			超小型電気自動車購入費補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境保全係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	超小型電気自動車に移行する市民は増え続けており、市民ニーズは高く、地球温暖化防止対策及び経済政策効果は大きい。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	補助事業であるため、コスト面の効果は低いが、事務執行は効率的に行えている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画、環境基本計画及び環境都市アクションプランの中でも環境に配慮した交通手段への移行が明記されている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	走行中にCO2を発生しない超小型電気自動車に乗り換えた場合、地球温暖化防止対策に大きく貢献する。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	超小型電気自動車の普及状況等の社会情勢や経済情勢を踏まえた上で、制度継続や補助金額が適正かどうかを毎年判断していく。				

会計名 一般会計		住宅用エネルギー管理システム設置費補助 事業				担当部	産業環境部				
款	項					目	担当課	環境推進課			
4	1	7	担当係	環境政策係							
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	低炭素社会								
		施策の内容	地球温暖化対策の推進								
	目的	電力の見える化及び節電のための機器制御を可能とする住宅用エネルギー管理システムの設置を促進し、地球温暖化を防止する。	主たる内容	住宅用エネルギー管理システムを設置する市民に対し、補助金を交付する。 ○補助単価 上限20千円/基							
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン								
		根拠法令	刈谷市住宅用エネルギー管理システム設置費補助金交付要綱								
		対象者	市民	事業期間	平成27年度 ~						
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画			
		—		—		・補助件数 61件 ・補助金額 1,220千円		・補助件数 100件 ・補助金額 2,000千円			
成果		電力使用量の「見える化」及び節電のための機器制御を可能とする住宅用エネルギー管理システムの設置を促進することで、家庭での省エネ及び地球温暖化防止に努めることができた。									
課題		HEMSに対する認知度は上昇傾向ではあるが、HEMSの機能である「節電のための機器制御」について各メーカーの家電規格と合わないものもあり、HEMSに対応する家電の普及が求められる。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		補助件数（件）				—	61	100	100		
活動指標											
他市との比較検証		安城市10,000円/基、岡崎市20,000円/基、碧南市50,000円/基、豊田市45,000円/基、豊橋市20,000円/基、日進市10,000円/基									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	1,220	2,000	合計 1,220,000 円				
	財源	特定財源	0	0	152	250	負担金、補助及び交付金 1,220,000 円				
		一般財源	0	0	1,068	1,750					
	職員人件費 ②		0	0	1,175	1,141					
	総事業費（①+②）		0	0	2,395	3,141					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	27年度特定財源名称					
27年度までの累積事業費			0	愛知県地球温暖化対策設備導入促進費補助金（県）							
29年度以降の事業費見込			0								

会計名 一般会計			住宅用エネルギー管理システム設置費補助 事業		担当部	産業環境部
款	項	目			担当課	環境推進課
4	1	7			担当係	環境政策係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	システムの設置は、地球温暖化防止、省エネルギーの観点から有効であることから、必要な制度である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	補助経費、執行経費は妥当であると考えられるものの、CO2削減量を費用換算することが困難である。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	設置単価は高価であり、導入促進には行政の支援が必要である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	今年度設置件数は61件である。システム設置の需要増加により、家庭での省エネが促進される。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
国、県、近隣自治体の動向に注視しつつ、現状を維持する。 必要に応じて終期の設置、制度の変更等を検討する。						

会計名		住宅用太陽光発電システム設置費補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	エネルギーの有効利用						
	目的	第2次環境基本計画及び環境都市アクションプランの趣旨に基づき、再生可能エネルギーの積極利用による環境負荷の少ない社会を形成していくことで、地球温暖化を防止する。			主たる内容	太陽光発電システムを設置する市民に対して、補助金を交付する。 ○補助単価 50千円/kW（上限200千円）			
	位置づけ	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン							
	根拠法令	刈谷市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱							
	対象者	市民		事業期間	平成11年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・補助件数 396件 ・補助金額 72,891千円 ・設置規模 1,790.5kW		・補助件数 363件 ・補助金額 68,243千円 ・設置規模 1,738.0kW		・補助件数 252件 ・補助金額 48,374千円 ・設置規模 1,263.7kW		・補助件数 400件 ・補助金額 80,000千円 ・設置規模 1,600.0kW	
成果		太陽光発電システムの設置を促進することで、地球温暖化防止に努めることができた。 平成27年度は、年間ベースで465tのCO2削減効果をもたらしたことになる。 （1kW当たりの年間CO2削減量は、367.6kgで計算：火力発電との比較）							
課題		国の補助制度の変更等により申請件数の増減が予想されるため、常に最新の動向に配慮した制度設計が必要となる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		補助件数（件）		396	363	252	400	400	
成果指標		CO2排出削減量（t-CO2）		3,858	4,497	4,962	5,550	6,726	
他市との比較検証		岡崎市20,000円/kW、碧南市40,000円/kW、豊田市20,000円/kW、安城市20,000円/kW、西尾市30,000円/kW、知立市30,000円/kW、高浜市50,000円/kW、みよし市40,000円/kW							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		72,891	68,243	48,374	80,000	合計 48,374,000円		
	財源	特定財源	3,839	4,713	3,166	5,280	負担金、補助及び交付金 48,374,000円		
		一般財源	69,052	63,530	45,208	74,720			
	職員人件費②		2,104	2,112	2,350	2,662			
	総事業費（①+②）		74,995	70,355	50,724	82,662			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金（県）					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民の省エネルギー意識は、東日本大震災以降高揚したが、多くの設置希望者に普及したこともあり、太陽光発電設備の設置件数は平成23年度以降年々減少している。しかし、システムの設置は、地球温暖化防止、省エネルギーの観点から有効であることから、必要な制度である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	補助額、執行経費は妥当であるとするものの、CO2削減量を費用換算することが困難である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	設置単価は減少傾向にあるが依然高価であり、導入促進には行政の支援が必要である。総合計画において「エネルギーの有効活用」の施策の柱として、クリーンエネルギーの導入の促進が位置付けられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	制度開始からの申請件数累積で計算すると、設置規模は13,498kW、CO2削減量は年間4,962 tに上る。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
国、県、近隣自治体の動向に注視しつつ、現状を維持する。 必要に応じて終期の設定、制度の変更などを検討する。					

会計名			太陽光発電システム設備整備事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	エネルギーの有効利用						
	目的	太陽光発電システムを設置して災害の際の停電時に必要な電力を確保する。			主たる内容	福祉避難所及び避難所に太陽光発電設備、蓄電池及び啓発用モニターを設置する。			
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
			根拠法令	愛知県再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金交付要綱					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成26年度～平成28年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
				高齢者福祉センター設計委託		・設計委託 南部生涯学習センター 一ツ木福祉センター 心身障害者福祉会館 産業振興センター 北部生涯学習センター ・設置工事 高齢者福祉センター 産業振興センター 北部生涯学習センター		・設計委託 東刈谷市民センター 北部市民センター ・設置工事 南部生涯学習センター 一ツ木福祉センター 心身障害者福祉会館 東刈谷市民センター 北部市民センター	
成果		太陽光発電システム設備整備実施のため、補助金の申請等を行った。							
課題		補助金の交付決定状況に応じて設置時期の検討及び調整が必要。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		太陽光発電システムを整備した施設数（施設）			—	—	3	5	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		0	883	85,578	188,142	合計	85,578,028円	
	財源	特定財源	0	833	74,571	168,804	役務費	2,068円	
		一般財源	0	50	11,007	19,338	委託料	7,203,600円	
	職員人件費②		0	1,408	4,309	4,183	工事請負費	78,372,360円	
	総事業費（①+②）		0	2,291	89,887	192,325			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0		愛知県再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金（県） 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			太陽光発電システム設備整備事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	再生可能エネルギーの活用は、地球温暖化防止のために必要な取り組みである。また、災害時に停電した際に、避難所を運営するためには最低限の電力の確保が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	整備費用のほとんどが県の補助金で賄われるため、市としてはコスト面で有効である。また、再生可能エネルギーの活用により、省エネ効果も期待できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	地球温暖化対策は世界的な課題であり、市が率先して取り組むべきである。また、災害対策という面においても市民の安心安全のために積極的に取り組むべきものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	再生可能エネルギーの活用により、低炭素社会の実現、エネルギーの有効利用という施策に貢献できる。また、災害に対する備えを充実することにより、市民サービスの向上にもつながる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
	今後、全ての避難所に設置完了した時点で事業終了予定。				

会計名 一般会計			合併処理浄化槽設置整備補助事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	環境推進課		
4	1	7					担当係	環境保全係		
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚							
	目的	合併処理浄化槽の導入を促進することにより、公共用水域の水質汚濁を防止し生活環境の保全を図る。			主たる内容	下水道法第4条第1項に基づき策定された事業計画に定められた予定処理区域以外の地域に、生活排水処理対策として、合併処理浄化槽を設置する市民に、国、県、市が協力して補助金を交付する。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市循環型社会形成推進地域計画							
			根拠法令	刈谷市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱						
		対象者	主たる内容参照			事業期間	平成17年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O A 実 施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・補助単価 5人槽310千円 7人槽360千円 10人槽454千円 ・補助件数 35件 ・交付総額 11,444千円		・補助単価 5人槽310千円 7人槽360千円 10人槽454千円 ・補助件数 29件 ・交付総額 9,390千円		・補助単価 5人槽310千円 7人槽360千円 10人槽454千円 ・補助件数 25件 ・交付総額 8,400千円		・補助単価 ①建築確認申請を伴う場合 5人槽70千円 7人槽90千円 10人槽125千円 ②単独処理浄化槽又はくみ取り便槽からの転換の場合 5人槽560千円 7人槽720千円 10人槽1,000千円 ③単独処理浄化槽の撤去費用 90千円		
成果		交付金の要望額を調整し、事業計画に基づき交付事務を行うことができた。市内河川の調査においても水質汚濁状況の改善傾向が見られる河川があることから、水質汚濁防止及び公衆衛生の向上を図ることができた。								
課題		新築時に合併処理浄化槽を設置するケースが多く、汚濁度が高い単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換が進まなかった。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標	補助件数(件)				35	29	25	60	60	
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	27年度 事業費内訳			
	事業費 ①		11,444	9,390	8,400	16,785	合計 8,400,000 円			
	財源	特定財源	6,062	5,541	3,199	6,270	負担金、補助及び 交付金 8,400,000 円			
		一般財源	5,382	3,849	5,201	10,515				
	職員人件費 ②		2,104	1,760	1,959	1,521				
	総事業費 (①+②)		13,548	11,150	10,359	18,306				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		循環型社会形成推進交付金（国）						
29年度以降の事業費見込		0		浄化槽設置費補助金（県）						

会計名		放置自動車廃物判定等事業				担当部	産業環境部				
一般会計						担当課	環境推進課				
款	項					目	担当係	環境保全係			
4	1					7					
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	循環型社会・環境保全								
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚								
	目的	放置自動車に対し廃物判定等を行うことにより、公共の場所の機能の保全を図るとともに、良好な都市環境の形成に資する。	主たる内容	公共用地に放置された自動車について、廃物判定委員会において廃物判定を行い適正に処理する。 廃物判定委員会は、年4回開催する。							
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	刈谷市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例								
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成15年度～						
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画			
		・放置自動車廃物判定委員会開催 2回		・放置自動車廃物判定委員会開催 3回		・放置自動車廃物判定委員会開催 3回		・放置自動車廃物判定委員会開催 4回			
成果		平成27年度中に4件の放置自動車の判定を行い、1件を現場保管、3件を適正な保管場所へ移動することができた。									
課題		放置自動車の発生抑制に対する効果的な啓発方法の検討が必要。									
指標名称（単位）			実績値			目標値					
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度				
活動指標		廃物判定委員会依頼件数（件）		4	5	4	5	5			
成果指標		発見から処理に要した平均期間（日）		34	133	142	50	50			
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①		0	0	0	46	合計 0円				
	財源	特定財源	0	0	0	20					
		一般財源	0	0	0	26					
	職員人件費②		1,052	1,056	1,567	1,521					
	総事業費（①+②）		1,052	1,056	1,567	1,567					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称					
		27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0									

会計名			資源回収社会貢献事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					担当係	環境保全係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚							
	目的	小中学校の児童・生徒及びその保護者の分別意識を高めるとともに、回収量に応じた環境啓発用品の配布により、環境全般に関する意識の向上を図る。	主たる内容	市内全小中学校等で集めた牛乳パックとペットボトルキャップを回収し、回収量に応じて刈谷市オリジナルの環境啓発用トイレトペーパーを配布する。 牛乳パックは資源として売払い、キャップはリサイクル業者等を通じてワクチンを全世界の子どもたちに送る活動に活用する。						
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン							
		根拠法令								
		対象者	市内小中学生及びその保護者等	事業期間	平成20年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・ちり紙交換数 12,135個 ・ワクチン本数 6,942本		・ちり紙交換数 11,280個 ・ワクチン本数 6,353本		・ちり紙交換数 9,947個 ・ワクチン本数 5,693本		・ちり紙交換数 11,000個 ・ワクチン本数 6,200本		
成果		小中学校のキャップ総回収量が平成22年9月時点で1,000万個を達成、平成24年9月時点で2,000万個を達成、平成26年7月時点で3,000万個を達成することができた。								
課題		幼稚園、保育園等に事業を拡大するかどうか検討。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		ペットボトルキャップ回収量（kg）		13,921	12,705	11,387	14,000	15,000		
活動指標		牛乳パック回収量（kg）		5,177	4,884	4,244	5,200	5,500		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		2,310	2,441	2,591	2,646	合計	2,590,920円		
	財源	特定財源	54	62	46	54	需用費	1,296,000円		
		一般財源	2,256	2,379	2,545	2,592	委託料	1,294,920円		
	職員人件費②		701	704	1,175	380				
	総事業費（①+②）		3,011	3,145	3,766	3,026				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0		資源売却収入				
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			資源回収奨励報償事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					担当係	環境保全係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみの減量化							
	目的	市民団体が行う資源回収活動に対して報償金を交付することにより、ごみの減量化と資源の再利用を推進する。			主たる内容	古紙類・布類・金属類の回収量に応じて報償金を交付する。 報償金の額は1kg当たり6円（条件付加算額1円/kg）ただし、回収業者が対象品目を逆有償で引き取る場合は、回収量1kgにつき最高4円まで報償金を加算する。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン							
		根拠法令	刈谷市資源回収奨励報償金交付要綱							
		対象者	資源回収実施団体へ登録している団体		事業期間	平成2年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・実施団体数 126団体 ・総回収量 3,432,569kg ・交付額 23,108千円		・実施団体数 127団体 ・総回収量 3,471,164kg ・交付額 23,359千円		・実施団体数 130団体 ・総回収量 3,321,386kg ・交付額 22,300千円		・総回収量 3,500,000kg		
成果		報償金を交付することで資源回収のインセンティブを高め、ごみの減量化と資源の再利用を促進することができた。								
課題		適正な報償単価について常に検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標	集団回収による資源回収量（t）			3,432	3,471	3,321	3,500	3,600		
指標										
他市との比較検証	他市と比較して、手厚い報償金額となっている。 （kg当たり平均金額…安城市：7円、碧南市：6円、豊田市・西尾市・みよし市・岡崎市：5円、知立市：4.3円、高浜市3.6円）									
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		23,108	23,359	22,301	25,000	合計		22,300,756 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費		22,300,756 円	
		一般財源	23,108	23,359	22,301	25,000				
	職員人件費 ②		1,403	704	1,175	1,521				
	総事業費（①+②）		24,511	24,063	23,476	26,521				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			生ごみ処理機器購入費補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみの減量化						
	目的	生ごみ処理機器の購入費を補助することにより、生ごみ処理機器の普及を促進し、市内の一般家庭から排出される生ごみの減量及び市民の減量意識の向上を図る。		主たる内容	市内の販売指定店で生ごみ処理機、コンポストを購入した市民に対して、補助金を交付する。 ○補助単価 生ごみ処理機 補助率1/2、上限30千円 コンポスト 補助率1/2、上限 5千円				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市一般廃棄物処理基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令	刈谷市生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成6年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・補助対象機器（基数） 生ごみ処理機 60基 コンポスト 23基 ・補助金額（計） 1,825千円		・補助対象機器（基数） 生ごみ処理機 45基 コンポスト 12基 ・補助金額（計） 1,287千円		・補助対象機器（基数） 生ごみ処理機 24基 コンポスト 7基 ・補助金額（計） 667千円		・補助対象機器（基数） 生ごみ処理機 60基 コンポスト 25基 ・補助金額（計） 1,925千円	
成果		生ごみ処理機器購入を促すことにより、機器を購入した各家庭のごみ減量化を図ることができた。							
課題		申請件数が徐々に減少しているため、今後の周知啓発については検討が必要。現在生ごみ処理機とコンポスト容器の2種類が補助対象機器となっているが、処理機器の分類の仕方を再検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標	補助金額計（千円）		1,825	1,287	667	1,925	1,925		
指標									
他市との比較検証	近隣各市でも同様の補助事業は実施している。補助金額（割合）については刈谷市よりも多いところ、少ないところとある。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,825	1,287	667	1,925	合計 666,600 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 666,600 円		
		一般財源	1,825	1,287	667	1,925			
	職員人件費 ②		351	704	392	380			
	総事業費（①+②）		2,176	1,991	1,059	2,305			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			水質汚濁調査事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					担当係	環境保全係		
4	1	7								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	公害の防止							
	目的	水質汚濁状況を把握し、公共用水域の環境保全を図る。				主たる内容	市内の主要な中小河川10地点（年4回）及び洲原池の水質調査（年1回）、協定工場等の排水調査を実施する。			
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画					事業期間	～	
			根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず				事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO実績 実施V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・市内中小河川調査10河川及び洲原池 ・工場排水水質検査24工場 （協定工場28社31工場内）		・市内中小河川調査10河川及び洲原池 ・工場排水水質検査24工場 （協定工場28社31工場内） ・地下水調査 飲用指導（地下水汚染判明時） 1件		・市内中小河川調査10河川及び洲原池 ・工場排水水質検査24工場 （協定工場27社31工場内）		環境保全調査事業へ統合 ・市内中小河川調査10河川及び洲原池 ・工場排水水質検査24工場 （協定工場27社31工場内）		
成果		水質に関しては県の所管事項であるが、「刈谷市の環境」にて測定結果を公表している。蓄積されたデータの経年比較により、市としても独自に現状の河川の水質汚濁状況を把握することができた。								
課題		中小河川の水質汚濁状況の改善傾向が見られる河川もあるが、汚濁度の高い河川もあり、宅地化に伴う生活排水による影響が見受けられるため、対策を講ずる必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		中小河川調査（回）			4	4	4	4	4	
活動指標		工場排水水質検査（回）			24	24	24	24	24	
他市との比較検証										
C事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		2,901	2,217	1,976	12,895	合計	1,976,400円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	334,800円		
		一般財源	2,901	2,217	1,976	12,895	委託料	1,641,600円		
	職員人件費②		2,455	1,408	1,567	1,141				
	総事業費（①+②）		5,356	3,625	3,543	14,036				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			騒音・振動調査事業				担当部	産業環境部			
一般会計							担当課	環境推進課			
款	項	目					担当係	環境保全係			
4	1	7									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	循環型社会・環境保全								
		施策の内容	公害の防止								
	目的	騒音、振動測定により公害防止に努める。		主たる内容	公害の原因となる事業所の騒音・振動の調査測定を行う。 計量法に基づき、騒音・振動関係機器の検定を行う。						
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画								
			根拠法令	騒音・振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例、計量法							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成23年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画			
		・環境騒音観測装置検定 1回 ・自動車騒音常時監視に係る面的評価業務 1回		・自動車騒音常時監視に係る面的評価業務 1回		・レベルレコーダー検定 1回 ・騒音測定業務委託 1回 ・自動車騒音常時監視に係る面的評価業務 1回		環境保全調査事業へ統合 ・騒音測定業務委託 1回 ・自動車騒音常時監視に係る面的評価業務 1回			
成果		計画的に測定調査を行うことで、市の騒音・振動の状況について把握することができた。									
課題		特になし。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		騒音・振動測定業務（回）			0	0	1	2	2		
活動指標		自動車騒音常時監視に係る面的評価業務（回）			1	1	1	1	1		
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①		872	562	881	12,895	合計		881,280円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費		55,080円		
		一般財源	872	562	881	12,895	委託料		826,200円		
	職員人件費②		1,052	1,056	1,959	1,141					
	総事業費（①+②）		1,924	1,618	2,840	14,036					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称					
		27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0									

会計名			土壌汚染・地盤沈下調査事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境保全係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	地盤沈下の動向を監視して地盤の変動状況を把握するとともに、土壌汚染が判明した際に正確な状況把握をすることで、環境保全に努める。		主たる内容	定常的な業務として、地盤沈下の状況を把握するために、毎月1回、市内1箇所の深井戸で静水位の測定を行う。 臨時的な業務として、土壌汚染判明時の状況を把握するために、土壌（1地点）における調査測定を行う。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画			根拠法令			
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・地盤沈下 市内2箇所を毎月測定 ・土壌汚染 実績なし		・地盤沈下 市内2箇所を毎月測定 ・土壌汚染 実績なし		・地盤沈下 市内1箇所を毎月測定 ・土壌汚染 実績なし		環境保全調査事業へ統合 ・地盤沈下 市内1箇所を毎月測定 ・土壌汚染 深刻な汚染が判明又は発生した際に測定を実施。	
		成果	・土壌汚染・地盤沈下ともに県の所管事項である中で、土壌汚染については、深刻な汚染状況が判明した場合に刈谷市独自に地下水への影響等を追加調査できるよう予算を確保し、有事に備えた。 ・地盤沈下については、愛知県からの委託を受け市内1箇所の井戸水位を継続的に測定した。 ・深刻な土壌汚染・地盤沈下は発生しなかったため測定実績はなし。						
課題		・現状において、深刻な土壌汚染、地盤沈下は確認されておらず、現状業務において大きな課題は見受けられない。 ・なお、問題が発生した場合は、所管官庁である愛知県と連携して対応を行っていく。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標	地下水位測定回数（回）		24	24	12	12	12		
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	12,895	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	12,895			
	職員人件費 ②		2,455	2,464	1,567	380			
	総事業費（①+②）		2,455	2,464	1,567	13,275			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名		ダイオキシン類調査事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境保全係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	近年、問題となっているダイオキシン類の環境を調査、把握し、環境保全に努める。	主たる内容	大気の一般環境調査として、1地点、年4回調査を行い、現状を把握する。 水質の一般環境調査として、1地点、年2回調査を行い、現状を把握する。 なお、市独自の調査としては、水質の1地点年1回調査のみであり、他はすべて愛知県が実施している。					
	位置づけ	関連計画		第2次刈谷市環境基本計画					
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成11年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・調査結果異常なし		・調査結果異常なし		・調査結果異常なし		環境保全調査事業へ統合 ・委託先外部委託	
成果		ダイオキシン類調査については県の所管事項である。取得したデータは県への報告資料としているほか、「刈谷市の環境」にて公表している。蓄積されたデータの経年比較により、市としても独自に現状のダイオキシン類汚染状況を把握することができる。							
課題		測定地点においてすべて基準値以下であり、現状で大きな課題は見受けられない。今後も継続的に調査を行っていく。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標	調査回数（回）			1	1	1	1	1	
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		186	173	157	12,895	合計	156,600 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	156,600 円	
		一般財源	186	173	157	12,895			
	職員人件費 ②		1,052	1,056	1,175	380			
	総事業費（①+②）		1,238	1,229	1,332	13,275			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			悪臭調査事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境保全係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	公害の原因となる事業所の悪臭を測定し、状況を把握することで、悪臭発生を防止し、市民の生活環境を保全する。			主たる内容	公害の原因となる事業所の臭気指数分析を行う。			
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画						
		根拠法令	悪臭防止法						
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・悪臭測定 測定委託実績なし		・悪臭測定 測定委託実績なし		・悪臭測定 測定委託 1回		環境保全調査事業へ統合 ・悪臭測定 測定委託 1回	
成果		計量事業者による測定に至る前に、早期の現場対応、指導により問題解決を図った。また、深刻なケースには専門的な測定ができるよう、対応体制を整えた。							
課題		騒音・振動と比較して、発生源及び対策案の絞り込みが困難であったり、風向き等による状況変化が激しい等の側面がある。そのため、測定を行って単純に規制値内の適否を判断することは、必ずしも問題解決につながらない場合が想定されるため、測定の実施については慎重を期す必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		悪臭測定回数（回）			0	0	1	2	2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	166	12,895	合計	166,320 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	166,320 円	
		一般財源	0	0	166	12,895			
	職員人件費 ②		2,805	2,112	2,350	1,901			
	総事業費（①+②）		2,805	2,112	2,516	14,796			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			環境フェア啓発事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	環境意識の高揚						
	目的	環境教育のひとつの場として、市民の環境に対する意識高揚を図る。			主たる内容	刈谷わんさか祭り等の開催に合わせて環境フェアを実施し、市民の環境に対する意識高揚を図る。			
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律						
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		環境ブース設営（内容） ・エコポイントPR ・アクリルたわし作り ・環境キャラクターの着ぐるみによる啓発活動		環境ブース設営（内容） ・エコポイントPR ・アクリルたわし作り ・環境キャラクターの着ぐるみによる啓発活動		環境ブース設営（内容） ・エコポイントPR ・アクリルたわし作り ・環境キャラクターの着ぐるみによる啓発活動		環境ブース設営（内容） ・エコポイントPR ・アクリルたわし作り ・環境キャラクターの着ぐるみによる啓発活動	
成果		アクリルたわし作りを通じた水質浄化啓発、環境キャラクターとのエコ宣言活動を通し、主に子どもを対象に楽しんでもらいながら、環境意識の向上を図った。							
課題		毎年度同じ内容の活動ではなく、より効果的な啓発媒体がないか検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		実施回数（回）			1	1	1	1	1
成果指標		参加者数（人）			298	376	283	600	600
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		23	120	275	318	合計	274,546 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	19,936 円	
		一般財源	23	120	275	318	需用費	77,382 円	
	職員人件費 ②		701	1,056	2,350	2,281	負担金、補助及び交付金	177,228 円	
	総事業費（①+②）		724	1,176	2,625	2,599			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			環境教育実践事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	1	7						環境保全係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	環境意識の高揚						
	目的	環境に対する意識の高揚を図るため、学校等における環境教育・学習を促進し、グリーンカーテンづくり等の支援を行うとともに、環境に関する講座等を開催し、市民の環境問題への関心や意識を高める。			主たる内容	小学校等におけるグリーンカーテンづくりを支援するために資材を提供する。水生生物調査、エコクッキング、生ごみ堆肥づくりなどの各種環境教育講座を実施する。			
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成18年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> グリーンカーテンづくり 全幼稚園、全保育園 全小学校、全中学校 水生生物調査 小学校3校 249人 環境講座（市民対象） グリーンカーテンづくり、 エコクッキング、生ごみ堆肥づくり、手あみ布ぞうりの各講座、水生生物調査 		<ul style="list-style-type: none"> グリーンカーテンづくり 全幼稚園、全保育園 全小学校、全中学校 水生生物調査 小学校4校 169人 環境講座（市民対象） グリーンカーテンづくり、 エコクッキング、生ごみ堆肥づくり、手あみ布ぞうりの各講座、水生生物調査 		<ul style="list-style-type: none"> グリーンカーテンづくり 全幼稚園、全保育園 全小学校、全中学校 水生生物調査 小学校4校 238人 環境講座（市民対象） グリーンカーテンづくり、 エコクッキング、生ごみ堆肥づくり、手あみ布ぞうりの各講座、水生生物調査 		<ul style="list-style-type: none"> グリーンカーテンづくり 全幼稚園、全保育園 全小学校、全中学校 水生生物調査 小学校5校 環境講座（市民対象） エコクッキング、生ごみ堆肥づくり、手あみ布ぞうりの各講座、水生生物調査 	
成果		グリーンカーテンづくりは緑に囲まれた環境整備を通して、水生生物調査は市内の河川における水質汚濁度を把握することを通して、子どもたちの環境意識の高揚を図っている。エコクッキング講座や施設見学会などの環境講座は親子で参加することで、家族で省エネや地球温暖化について考えるきっかけづくりができた。							
課題		水生生物調査については、新規に参加する小学校がないため、PR方法について検討が必要。また、市民が興味を持ち参加しなくなるような内容の講座を引き続き検討・実施していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
成果指標		水生生物調査応募校数（校）			3	4	4	5	5
成果指標		グリーンカーテン実施校数（校）			52	52	53	53	53
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,398	1,904	1,677	2,320	合計 1,676,577 円		
	財源	特定財源	700	1,592	1,278	1,190	報償費	69,000 円	
		一般財源	698	312	399	1,130	需用費	1,591,977 円	
	職員人件費 ②		1,403	5,632	11,360	9,506	使用料及び賃借料	15,600 円	
	総事業費（①+②）		2,801	7,536	13,037	11,826			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0		あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金（県）			
29年度以降の事業費見込		0		、ごみ処理事業費寄附金					

会計名		高効率エネルギーシステム設置費補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	地球温暖化防止の一環として、市民の省エネルギー対策を支援し、地球温暖化を防止する。	主たる内容	高効率エネルギーシステムを設置しようとする市民に対し、補助金を交付して普及を図る。 ○高効率エネルギーシステムとは、燃料電池コージェネレーションシステムをいう。 ○補助単価 100千円					
	位置づけ	関連計画		第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン					
		根拠法令		刈谷市高効率エネルギーシステム設置費補助金交付要綱					
		対象者	システムを購入、設置した市民	事業期間	平成17年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・補助件数 34件 ・補助金額 3,400千円		・補助件数 39件 ・補助金額 3,900千円		・補助件数 45件 ・補助金額 4,500千円		・補助件数 60件 ・補助金額 6,000千円	
成果		高効率だが高価なシステムについて、補助金を交付することで家庭における普及促進を図ることができた。							
課題		定量的な導入目標と制度終期の設定。また、導入状況、システム平均価格、他市の動向、普及促進効果などを踏まえて補助単価の変更を検討する必要がある。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標	エネファーム申請件数（件）		34	39	45	60	60		
指標									
他市との比較検証	近隣市でエネファームへの補助を実施しているのは、岡崎市、碧南市、豊田市、安城市、及びみよし市などであるが、刈谷市は、みよし市の15万円に次ぐ手厚いものとなっている。								
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,400	3,900	4,500	6,000	合計 4,500,000 円		
	財源	特定財源	0	0	1,075	1,500	負担金、補助及び交付金 4,500,000 円		
		一般財源	3,400	3,900	3,425	4,500			
	職員人件費 ②		1,052	704	783	532			
	総事業費（①+②）		4,452	4,604	5,283	6,532			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		愛知県住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金（県）					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名		住宅用太陽熱利用システム設置費補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	第2次環境基本計画及び環境都市アクションプランの趣旨により、再生可能エネルギーの積極利用による環境負荷の少ない社会を形成していくことで、地球温暖化を防止する。	主たる内容	地球温暖化防止のため、省エネルギー対策の一つとして太陽熱利用システムを設置しようとする市民に対し、補助金を交付し普及を図る。 ○補助単価 自然循環型 25千円 強制循環型・空気集熱型 50千円					
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令	刈谷市住宅用太陽熱利用システム設置費補助金交付要綱						
	対象者	システムを購入、設置した市民		事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・補助件数 強制循環型システム 1件 空気集熱型システム 0件 自然循環型システム 8件 ・補助金額（計） 250千円		・補助件数 強制循環型システム 3件 空気集熱型システム 0件 自然循環型システム 9件 ・補助金額（計） 375千円		・補助件数 強制循環型システム 1件 空気集熱型システム 0件 自然循環型システム 4件 ・補助金額（計） 150千円		・補助件数 強制循環型システム 2件 空気集熱型システム 2件 自然循環型システム 6件 ・補助金額（計） 350千円	
成果		家庭における新エネルギー導入として太陽熱利用システムの一定程度の普及促進ができた。							
課題		定量的な導入目標と制度終期の設定。また、導入状況、システム平均価格、他市の動向、普及促進効果などを踏まえて補助単価の変更を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		申請件数（件）		9	12	5	10	10	
指標									
他市との比較検証		近隣市で補助を実施しているのは、名古屋市、春日井市、安城市、蒲都市、小牧市、新城市、知立市、扶桑町及び東浦町であるが、刈谷市は、知立市の8万円に次ぐ手厚いものとなっている。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		250	375	150	350	合計	150,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	150,000 円	
		一般財源	250	375	150	350			
	職員人件費 ②		1,052	352	392	380			
	総事業費（①+②）		1,302	727	542	730			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			地球温暖化対策推進事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	家庭などにおける地球温暖化防止のための取組支援や啓発を行う。	主たる内容	家庭でできる地球温暖化対策として、省エネ啓発機器（省エネナビ、ワットアワーメーター、エコドライブナビ）の貸出しやグリーンカーテンコンテストを実施する。					
	位置づけ	関連計画		第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン					
			根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律					
		対象者	市民	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・グリーンカーテンコンテスト 229人 ・啓発機器貸出 4件 ・エコライフデー 11,505人		・グリーンカーテンコンテスト 207人 ・啓発機器貸出 10件 ・エコライフデー 12,475人		・グリーンカーテンコンテスト 176人 ・啓発機器貸出 4件 ・エコライフデー 12,009人		・グリーンカーテンコンテスト 300人 ・啓発機器貸出 10件 ・エコライフデー 12,500人	
成果		各事業の実施により、個人や家庭で取り組める身近な省エネ行動の啓発やその効果の見える化を行い、取組の継続・発展を図った。							
課題		参加者の拡充を図るための、効果的な周知方法について検討が必要。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		グリーンカーテンコンテスト参加者数（人）		229	207	176	300	350	
成果指標		エコライフデー参加者数（人）		11,505	12,475	12,009	12,500	12,500	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		525	727	573	1,015	合計	572,800円	
	財源	特定財源	300	200	160	200	報償費	42,000円	
		一般財源	225	527	413	815	需用費	530,800円	
	職員人件費②		4,559	4,576	8,618	4,943			
	総事業費（①+②）		5,084	5,303	9,191	5,958			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金（県）					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			狂犬病予防事業				担当部	産業環境部
一般会計							担当課	環境推進課
款	項	目					担当係	環境保全係
4	1	4						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	健康づくり					
		施策の内容	予防接種と感染症対策					
	目的	犬の登録及び年1回の狂犬病予防注射の徹底を図ることで狂犬病の発生を予防し撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。			主たる内容	獣医師団体等と協力して、犬の登録及び狂犬病予防注射義務を周知するとともに、その機会を提供する。		
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令	狂犬病予防法					
		対象者	市民	事業期間	平成12年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画
		・総登録頭数 7,820頭 （新規登録 482頭） ・注射頭数 7,182頭		・総登録頭数 7,900頭 （新規登録 545頭） ・注射頭数 7,169頭		・総登録頭数 7,935頭 （新規登録 604頭） ・注射頭数 7,080頭		犬の登録及び狂犬病予防注射事務の実施
成果		狂犬病予防注射未接種の飼い主に対し再度案内状を送付することにより接種率も概ね高水準にあり、国内での狂犬病の発生も抑制できている。						
課題		体調不良等の理由以外で予防注射未接種の飼い主への啓発。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			25年度	26年度	27年度	28年度 30年度		
成果指標		狂犬病予防接種率（％）		91.8	90.7	89.2	92.0 92.0	
指標								
他市との比較検証		平成26年度接種率 碧南市 84.8%、安城市 87.1%、知立市 79.2%、高浜市 83.8%						
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳
	事業費①		5,556	3,108	3,337	4,613	合計 3,336,887円	
	財源	特定財源	2,733	3,108	3,337	4,613	報償費 2,000円	
		一般財源	2,823	0	0	0	需用費 298,026円	
	職員人件費②		1,403	1,760	2,037	3,802	役務費 836,000円	
	総事業費（①+②）		6,959	4,868	5,374	8,415	委託料 2,024,487円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称		使用料及び賃借料 80,352円
27年度までの累積事業費		0		犬登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料、犬鑑札再交付手数料、狂犬病予防注射済票再交付手数料		負担金、補助及び交付金 96,022円		
29年度以降の事業費見込		0						